



小島 智恵 議員
(政風クラブ)



本年4月14日より発生した熊本地震では最大震度7を

観測し、その後も度重なる余震が続き、死者49名、避難所には1万人余りの方が避難生活を強いられている(5月13日現在)。住宅の倒壊・損壊により人的被害が発生、避難所や車中泊での避難生活を余儀なくされ、また道路の分断で孤立する被災地では支援物資輸送のために初めて米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイが活躍し、命をつなぐ物資が届けられた。

わが町では平成15年十勝沖地震(震度6弱)を経験。今後、直下型地震が心配され、地震や災害に対する意識が高まる今、以下伺う。

- (1) 旧耐震基準で危険な住宅の戸数、耐震化率。
- (2) 木造戸建て住宅無料耐震診断の実施件数と診断結果、周知を。
- (3) 診断で危険と判定された住宅に対する耐震工事の補助を。
- (4) 町地域防災計画における防災協定を締結する企業の拡大。
- (5) 災害時、国への要請体制。

問 命を守る耐震補強工事の補助率(奨励金) 上乘せを

答 耐震工事の需要は低い。建て替えを選択しているものと推測する。

町長(1) 「幕別町耐震改修促進計画」では、平成20年4月1日現在、住宅総数1万860戸のうち耐震性が不十分と考えられる建物が1530戸で、耐震性を有している建物は9330戸、耐震化率は85・9%と推計した。本年度、計画を見直す予定であり、推計戸数、耐震化率について検証したい。

(2) 診断結果は「倒壊しない」が1件、「一応倒壊しない」が2件、「倒壊する可能性がある」が2件、「倒壊する可能性が高い」が6件となっており、診断戸数11件のうち耐震性を有している住宅は3件である。無料耐震診断の周知は、公区长会議、町ホームページ、広報紙、出前講座で行っており、今後は7月号の広報紙で再度お知らせするとともに、様々な機会を捉えて周知に努めていきたい。

(3) 耐震性を有していない住宅の申請者へのアンケート調査では、「耐震改修は行わない」、「建て替えの方向で考えたい」との回答があり、耐震改修工事の需要は低く、耐震

改修に特化した助成制度を創設するには至っていない。

これからは、無料耐震診断の対象者を住宅の図面等を保有していない方にも広げるなど、自分の住んでいる住宅の耐震性を確認してもらうことに力点を置いていきたい。

(4) 43の様々な分野の企業や道内外の自治体、関係機関と協定を締結しており、今後においても、新たに協力をいただける企業等との協定締結について検討していきたい。

(5) 大規模な災害で救助・救出に必要な人員、設備等を確保すること



「木造戸建て住宅無料耐震診断のご案内」が掲載された町ホームページ

が困難と判断される場合は、道に自衛隊派遣の要請を依頼することになる。また、風水害、土砂災害、地震等、大規模災害の発生や発生の恐れがある場合は、災害情報や開発局による支援の要望等の情報収集を行う現地情報連絡員(リエゾン)の派遣も依頼できる体制となっている。

再質問 (1) 旧耐震基準の住宅は図面がない場合が多いと聞くが、図面がなくても診断できるように。
(2) 住宅新築リフォーム奨励金制度で耐震補強工事の利用実績は。
(3) 有用なオスプレイに、反対の意思はないと思うが。

答 (1) 今年度から、図面がない場合であっても建物内部に入らせていただいで診断を行いたい。
(2) 現在のところ耐震工事に特化した申請は1件もないが、ホームページで耐震診断等から改修する場合は新築リフォーム奨励金制度を使えることを含めて全体的な見直しを行い、関心が高まるように工夫していきたい。
(3) 救助・救出の専門家である自衛隊が、局面に応じて効率的に的確に対応できるかという選択をされるところなので、適切な機材によって救出活動がなされると思う。